

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成3年12月21日
(第31期) 至 平成4年12月20日

中国財務局長 殿

平成5年3月18日提出

会社名 新ダイワ工業株式会社

英訳名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の 代表取締役 浅本 泰
役職氏名 社長

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 広島 082(232)0286 (代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町新氏神35番地 電話番号 (082672)6021 (代表)

連絡者 常務取締役管理本部長 森谷 勝太郎

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大阪証券取引所	大阪市 中央区 北浜一丁目 8番16号
広島証券取引所	広島市 中区 銀山町 14番18号

(本書面の枚数 表紙共59枚)

証券コード 6320

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目	検索番号	項目
5	1. 会社の概況	45	6. 企業集団等の状況
12	2. 事業の概況	45	企業集団等の概況
15	3. 営業の状況	46	企業集団の状況
20	4. 設備の状況	46	企業集団の業績等
22	5. 経理の状況	47	連結財務諸表
23	財務諸表	55	セグメント情報
23	貸借対照表	56	連結子会社の状況
25	損益計算書	56	その他
27	利益金処分計算書	57	関連当事者との取引
32	附属明細表	58	監査報告書
38	主な資産・負債及び収支の内容	61	7. 株式事務の概要
42	有価証券等の時価情報		—
43	資金収支の状況		—
44	その他		—

目次

第1 会 社 の 概 況	1頁
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	2
3. 株 式 の 總 数	2
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1株当り配当等の推移	4
6. 株価及び株式売買高の推移	4
7. 役 員 の 状 況	5
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	10
3. 研 究 開 発 活 動	10
第3 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	12
3. 生 産 実 績	12
4. 受注状況と生産計画	14
5. 販 売 実 績	14
第4 設 備 の 状 況	16
1. 設 備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
第5 経 理 の 状 況	18
1. 財 務 諸 表	19
(1) 貸 借 対 照 表	19
(2) 損 益 計 算 書	21
(3) 利益金処分計算書	23
(4) 附 属 明 細 表	28
2. 主な資産・負債及び収支の内容	34
3. 有価証券等の時価情報	38
4. 資 金 収 支 の 状 況	39
5. そ の 他	40
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	41
1. 企業集団等の概況	41
2. 企業集団の状況	42
(1) 企業集団の業績等	42
(2) 連結財務諸表	43
(3) セグメント情報	51
(4) 連結子会社の状況	52
(5) そ の 他	52
3. 関連当事者との取引	53
監 査 報 告 書	54
第7 株 式 事 務 の 概 要	57

第1 会社の概況

1. 会社の沿革

- 昭和37年 6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所（昭和38年1月株式会社浅本精機に改組）の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年12月 本社工屋を新築
- 昭和44年 5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場（広島県高田郡吉田町）を新設
- 昭和50年 8月 吉田工場（広島県高田郡吉田町工業団地）を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所（東京都羽村市）を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社（本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日）に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番28号に移転登記
- 昭和55年 7月 米国駐在員事務所（米国オレゴン州）を開設（昭和56年10月現地法人設立により廃止）
- 昭和56年 2月 芸北工場（広島県山県郡芸北町）を新設
- 昭和56年 7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売会社として、現地法人SHINDAIWA, INC.（オレゴン州）を設立
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 鶴カセイ（合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町）を共同出資のうえ設立
- 昭和60年 6月 千代田工場並びに中央研究所（広島県山県郡千代田町）を新設
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年 3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年 8月 桂工場を閉鎖（吉田並びに千代田工場へ統合）し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店（登記上の所在地）を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年 9月 Black&Decker社（米国メリーランド州、電動工具の製造販売）と、同社製品を国内販売することを目的として販売提携の契約を締結
- 昭和63年 9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
- 平成 2年12月 吉田工場の生産設備を一部を残して千代田工場に移設
- 平成 4年 9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設

証券コード 6320

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要	
昭和60年8月9日	1,500,000 千円	2,833,200 千円	一般募集 2,000,000 株	発行価格 1,500 円 資本組入額 750 円

3. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	60,000,000 株	
計	60,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成4年12月20日現在)	提出日現在 (平成5年3月18日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	23,909,600 株	23,909,600 株	大阪証券取引所 (市場第二部) 広島証券取引所	発行済株式はすべて議決権を有しております。
	計		23,909,600 株	23,909,600 株		

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株 主 数	— 人	25	7	95	1 (0)	1,578	1,706	
所有株式数	— 単位	10,547	451	2,514	3 (0)	9,791	23,306	603,600 株
割合	— %	45.3	1.9	10.8	0.0 (—)	42.0	100	

(注) 1. 自己株式については、「個人その他」の欄に1単位、「単位未満株式の状況」の欄に838株、それぞれ合せて表示しております。なお、自己株式1,838株は株主名簿記載上の株式数であり、平成4年12月20日現在の実保有残高は838株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が3単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株 式 の 状 況
	1,000 単 位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	4 人	10	23	9	98	120	1,442	1,706	
割合	0.2 %	0.6	1.3	0.5	5.7	7.0	84.5	100	
所有株式数	4,992 単位	7,981	5,009	613	1,860	767	2,084	23,306	603,600 株
割合	21.4 %	34.2	21.5	2.6	8.0	3.3	8.9	100	

(注) 上記「1単位以上」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が3単位含まれております。

証券コード 6320

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
浅 本 数 正	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,516 千株	6.34 %
浅 本 興 産 御	広島市中区江波西二丁目33-31	1,168	4.88
㈱ 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,154	4.82
㈱ 広 島 総 合 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,154	4.82
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	996	4.16
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.09
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	881	3.68
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5-12	874	3.65
新ダイワ従業員持株会	広島県山県郡千代田町新氏神35	798	3.34
㈱ 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.28
計		10,310	43.12

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単位未満株式数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	株 23,306,000	株 603,600	(注1,2)

(注) 1. 「単位未満株式数」の欄には当社所有の自己株式 838株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が 3,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自 己 名 義	他 人 名 義	計		
	株		株	株	株	%	(注1)
	計		株	株	株	%	

(注1) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が 1,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	昭和63年12月	平成元年12月	平成2年12月	平成3年12月	平成4年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	円 -	5.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益	円 9.95	19.56	13.70	12.32	7.88
1株当たり純資産額	円 315.94	335.50	314.01	320.65	321.49
配当性向	% -	25.6	36.9	48.7	63.5

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	
	決算年月	昭和63年12月	平成元年12月	平成2年12月	平成3年12月	平成4年12月	
	最高	円 770	1,100 □ 1,000	1,050	598	500	
	最低	円 490	640 □ 959	495	440	344	
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成4年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 485	430	450	450	408	450
	最低	円 450	344	425	390	400	400
	売買高	千株 43	17	17	17	11	34

- (注) 1. 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。
2. □印は、無償交付に伴う権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

役員及び職名	氏名(生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	浅本 敦正 (大正10年4月1日生)	昭和10年3月 広島市第二高等小学校卒業 昭和27年9月 浅本精機製作所創業 昭和37年6月 当社設立、監査役 昭和40年7月 代表取締役社長 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役社長(現) 平成5年3月 代表取締役会長(現)	千株 1,516
取締役社長 (代表取締役)	浅本 泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和58年3月 取締役営業本部副本部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部部長兼システム部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成5年3月 代表取締役社長(現)	996
専務取締役 (生産本部長)	篠原 敏 (昭和7年12月22日生)	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車(現、小松ゼノア)入社 昭和51年7月 当社入社 昭和52年3月 取締役営業管理部長 昭和56年3月 常務取締役営業本部長 昭和61年10月 常務取締役製造本部長 平成4年3月 専務取締役生産本部長(現)	43
専務取締役 (社長室長兼) (システム部長)	江幡 幸夫 (昭和10年7月30日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 東海銀行入行 昭和60年4月 同行栄町支店長 昭和61年7月 当社へ出向、財務本部長 昭和62年3月 取締役経営企画室副室長 平成元年3月 常務取締役社長室長 平成4年3月 専務取締役社長室長兼システム部長(現)	8
常務取締役 (営業本部長)	浅本 博 (昭和25年6月11日生)	昭和48年3月 大同工業大学機械工学科卒業 昭和48年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役貿易部長 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役秘書(現) 昭和58年3月 取締役製造本部副本部長 昭和61年3月 常務取締役製造本部長兼購買部長 昭和61年10月 常務取締役経営企画室長 平成元年3月 常務取締役商品企画室長 平成3年3月 常務取締役営業本部長(現)	393
常務取締役 (管理本部長兼) (経理部長)	森谷 勝太郎 (昭和6年6月6日生)	昭和29年3月 広島大学政経学部卒業 昭和29年5月 広島相互銀行(現広島総合銀行)入行 昭和59年2月 同行業務渉外部長 昭和60年2月 当社へ出向、総務部長 昭和61年3月 常務取締役総務本部長 昭和61年10月 常務取締役管理本部長 兼経理部長兼システム部長 平成4年3月 常務取締役管理本部長兼経理部長(現)	9

証券コード 6320

役員及び職名	氏名(生年月日)	略 歴	所有株式数
取 締 役 (開発本部長)	船 越 弘 一 (昭和10年7月14日生)	昭和33年3月 早稲田大学工学部機械工学科卒業 昭和33年4月 日立製作所日立工場入社 昭和35年5月 富士自動車(現、小松ゼノア)入社 昭和51年7月 当社入社 昭和56年3月 取締役東京技術研究所副所長 平成2年3月 取締役東京技術研究所長 平成4年3月 取締役開発本部長(現)	千株 15
取 締 役 (東京技術研究所長)	岡 田 義 正 (昭和9年6月1日生)	昭和32年3月 茨城大学工学部機械工学科卒業 昭和32年4月 富士自動車(現、小松ゼノア)入社 昭和51年7月 当社入社 昭和56年3月 取締役東京技術研究所長 平成2年3月 取締役開発本部長 平成4年3月 取締役東京技術研究所長(現)	10
取 締 役 (産機部長兼 ホムセンク-部長)	谷 口 繁 昭 (昭和16年12月8日生)	昭和35年3月 東京教育学院卒業 昭和35年3月 日魯漁業(株)入社 昭和37年10月 当社入社 昭和56年3月 取締役第二営業部長 昭和59年4月 取締役第一営業部長 平成3年6月 取締役産機部長兼ホムセンク-部長(現)	32
取 締 役 (国際部長兼 B&D統括部長)	松 本 勝 (昭和14年1月26日生)	昭和36年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和36年4月 兼松(株)入社 昭和55年3月 当社入社 昭和58年3月 営業本部貿易部長 平成2年3月 取締役国際部長(現) 平成2年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役(現) 平成4年3月 取締役B&D統括部長(現)	7
取 締 役 (商品企画室長)	藤 川 信 也 (昭和18年4月9日生)	昭和37年3月 広島県立広島工業高校卒業 昭和37年4月 大和電機(株)入社 昭和37年8月 当社入社 昭和60年7月 営業本部営業管理部長 平成3年3月 商品企画室長 平成5年3月 取締役商品企画室長(現)	6
常 勤 監 査 役	篠 崎 洋 (昭和4年11月4日生)	昭和26年3月 山口経済専門学校卒業 昭和26年3月 西日本相互銀行(現、西日本銀行)入行 昭和57年4月 同行博多支店長 昭和60年1月 当社入社、監査部長 昭和61年10月 製造本部副本部長 平成元年3月 取締役営業本部長 平成2年3月 常務取締役営業本部長 平成3年3月 常勤監査役(現)	10
監 査 役	川 増 南 岳 (昭和6年2月15日生)	昭和24年8月 大蔵省税務講習所卒業 昭和62年7月 府中税務署長 平成元年7月 広島国税局調査査察部次長 平成2年8月 税理士事務所開業 平成5年3月 監査役(現)	0
計	13名		3,049

証券コード 6320

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	136 人	403	539	46	75	121	182	478	660
平均年齢	37.4 歳	36.6	36.8	47.9	30.7	37.2	40.0	35.7	36.9
平均勤続年数	13.0 年	12.1	12.4	12.7	5.7	8.3	13.0	11.1	11.6
平均給与月額	342,123 円	356,250	352,685	240,314	189,253	208,665	316,391	330,047	326,281

- (注) 1. 平均給与月額は、平成4年12月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。
2. 当社は、60才定年退職制度を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、全国金属産業労働組合同盟広島地方金属に加盟しております。

平成4年12月20日現在の組合員数は男子283人、女子76人、計359人であります。なお、労使関係については特に問題となる事項はありません。

第 2 事業の概況

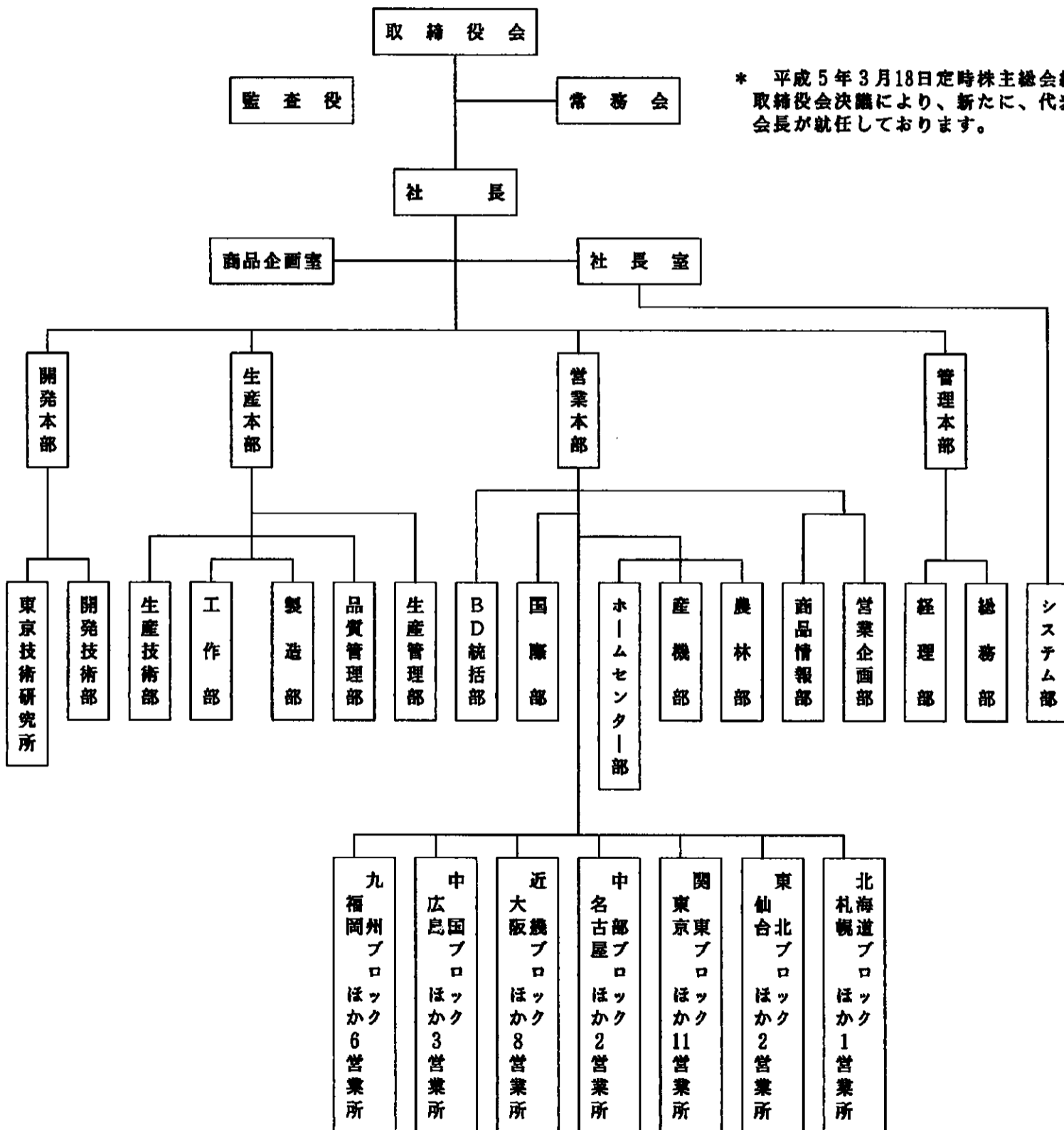
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の当事業年度末現在における主要な経営組織を組織図により示すと次のとおりであります。



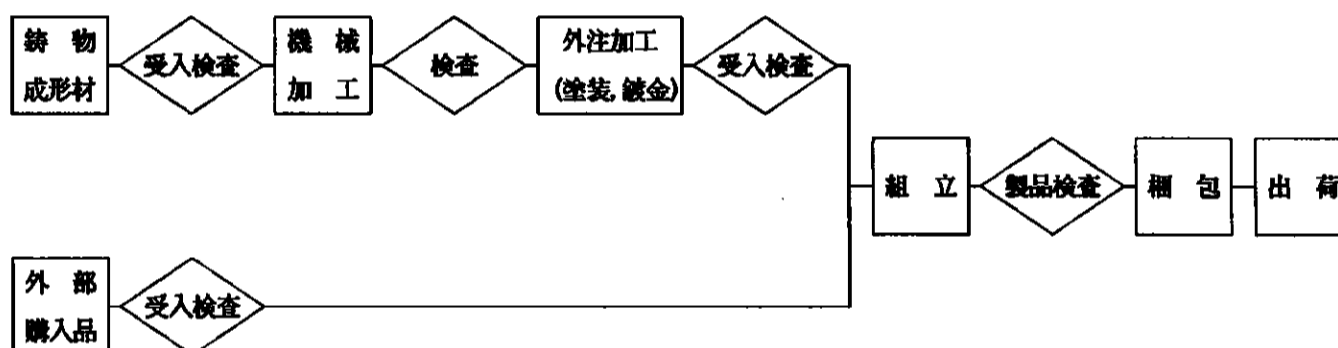
* 平成5年3月18日定時株主総会終了後の取締役会決議により、新たに、代表取締役会長が就任しております。

当社はチェンソー（エンジン、電動）、刈払機、溶接機、発電機、切断機、ポンプ等の製造並びに販売を主な事業としており、第30期、第31期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

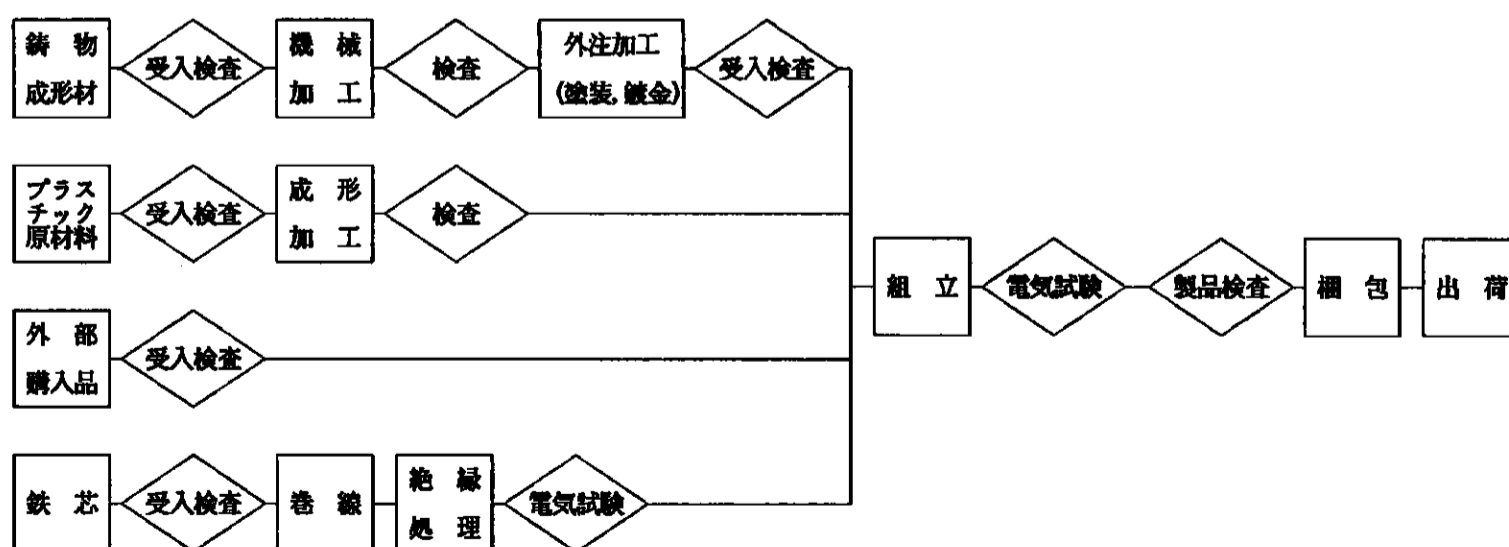
区 分	製 品 及 び 商 品 名	第 3 0 期	第 3 1 期
		(自 平 成 2 年 1 2 月 2 1 日 至 平 成 3 年 1 2 月 2 0 日)	(自 平 成 3 年 1 2 月 2 1 日 至 平 成 4 年 1 2 月 2 0 日)
		構 成 比	構 成 比
農 ・ 林 業 用 機 械	エンジンチェンソー、刈払機 ヘッジトリマー、ブロアー	32.0 %	35.7 %
建 設 ・ 土 木 ・ 鉄 工 用 機 械	溶接機、発電機、切断機、バンドソー エンジンカッター	36.6	34.3
製 材 ・ 木 工 用 機 械	電動チェンソー、丸鋸、デッキソー ドリル、充電ドライバー	9.2	8.3
そ の 他	ポンプ、ウインチ、洗浄機 ソーチェン、部品等	22.2	21.7
合 計		100.0	100.0

主要製品の製造工程は次のとおりであります。

エンジンチェンソー・刈払機

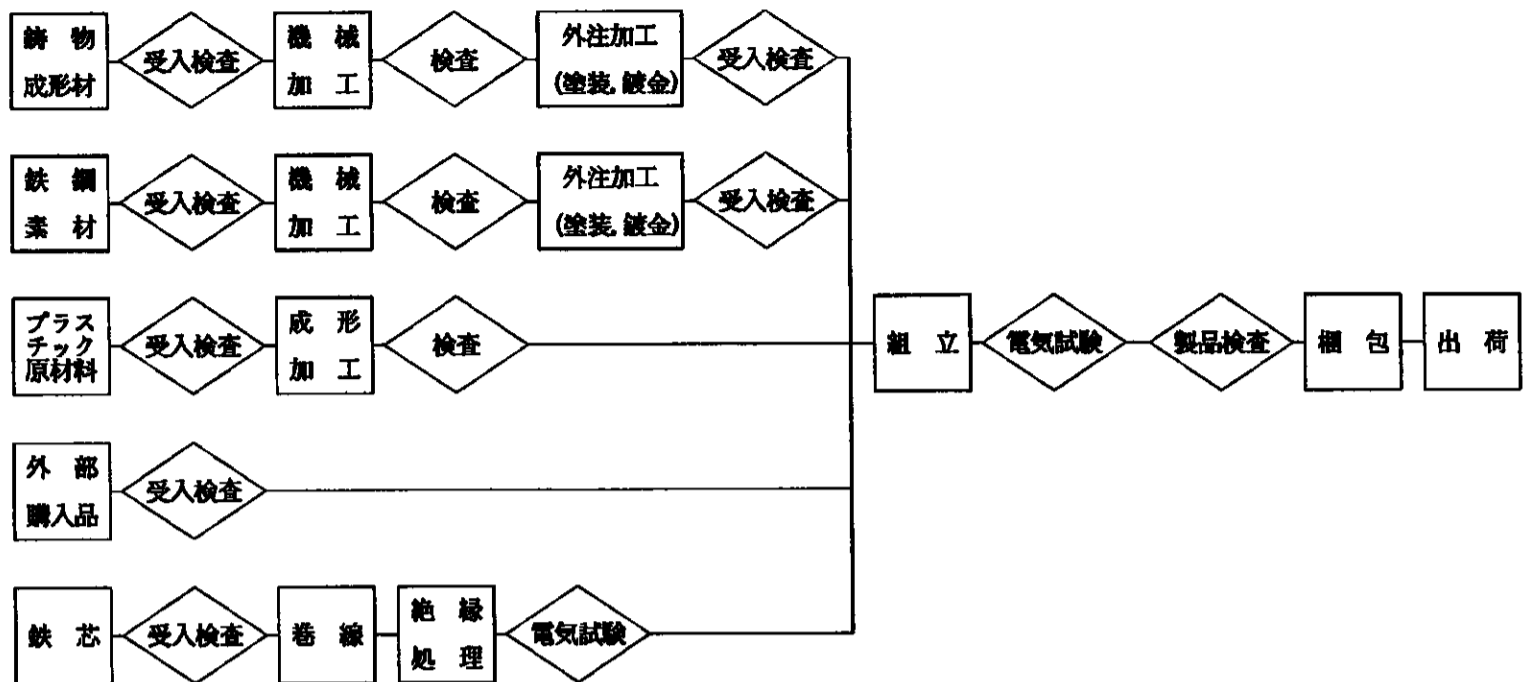


電動チェンソー・切断機



証券コード 6320

溶接機・発電機



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

研究開発活動につきましては、内需関連業種、特に建設・土木関連業界向けを中心に、顧客優先の新製品の開発研究を積極的に推進しております。

当期においては、「環境に優しい製品づくり」を基本としたニューコンセプトプロダクトの一環として、低騒音大型溶接機の普及タイプのシリーズ追加と、主力製品である小型発電機シリーズの一新をはかりました。

また、農・林業関連業界向けには、大型高出力エンジンチェンソーの開発、軽量・操作性・安全性に優れた刈払機の開発、およびグリーン産業を指向して縁切機を開発いたしました。

なお、当期は研究開発に7億21百万円を投入いたしました。

第3 営業の状況

1. 概況

第30期（自平成2年12月21日 至平成3年12月20日）

当期におけるわが国経済は、緩やかに減速しはじめたものの、年央までは底堅い個人消費や堅調な設備投資などに支えられて引続き拡大基調を維持するかに見えてましたが、後半にいたり設備投資の勢いがなくなるとともに、個人消費にかけりがみえてくるなど、徐々に景気停滞感が鮮明になってまいりました。

また、当社の製品をとりまく国内市況は、農・林業関連分野は、依然として厳しい環境が続いておりますが、建設・土木関連分野においても、受注量の低下などの影響で一部に買い控えが見られるなど、総じて困難な局面に立ちいたりしました。

このような情勢のもとで当社は、総力を挙げて積極的な営業活動を展開する一方、経営の効率化を推進するとともに、新製品の開発やモデルチェンジによって多様化する顧客ニーズへの対応を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は205億98百万円と前期に比べて10億41百万円の増加（増加率 5.3%）となりました。このうち、国内売上高は164億22百万円で前期比6億97百万円の増加（増加率 4.4%）、輸出売上高は41億76百万円で前期比3億43百万円の増加（増加率 9.0%）となりました。

利益面におきましては、経常利益は7億64百万円と前年同期に比べて14百万円の増加（増加率 2.0%）、当期純利益は2億94百万円と前年同期に比べて29百万円の減少（減少率 9.1%）となりました。

第31期（自平成3年12月21日 至平成4年12月20日）

当期のわが国経済は、民間設備投資の低迷や在庫調整による生産活動の停滞に加え、個人消費が落ち込むなど、景気の後退が一段と深刻の度を強めてまいりました。

また、当社の製品をとりまく国内市況は、農・林業関連分野は依然として厳しい環境が続いておりますが、建設・土木関連分野においても、住宅投資の一部に回復の兆しが見え始めたものの、総じて困難な局面のうちに推移しました。

このような情勢のもとで、当社は総力を挙げて積極的な営業活動を展開する一方、経営の効率化を進めるとともに、新製品の開発やモデルチェンジによって多様化する顧客ニーズへの対応を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は206億79百万円と前期に比べて80百万円の増加（増加率 0.4%）となりました。このうち、国内売上高は155億42百万円で前期に比べて8億79百万円の減少（減少率 5.4%）、輸出売上高は51億36百万円で前期比9億59百万円の増加（増加率 23.0%）でありました。

利益面におきましては、経常利益は4億82百万円で前期比2億81百万円の減少（減少率 36.8%）、当期純利益は1億88百万円で 同様に1億6百万円の減少（減少率 36.0%）となりました。

上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。

証券コード 6320

2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、生産能力の算定が困難でありますので、生産能力に代えて各区分別に生産計画をもって表示しております。

(単位：千円)

区 分	期 別	第 30 期 (自 平成 2年12月21日 至 平成 3年12月20日)	第 31 期 (自 平成 3年12月21日 至 平成 4年12月20日)
	農 ・ 林 業 用 機 械		6,781,901
建 設 ・ 土 木 ・ 鉄 工 用 機 械		5,870,609	5,645,809
製 材 ・ 木 工 用 機 械		1,395,186	1,329,126
そ の 他		621,848	543,287
合 計		14,669,544	14,821,864

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	第 30 期 (自 平成 2年12月21日 至 平成 3年12月20日)			第 31 期 (自 平成 3年12月21日 至 平成 4年12月20日)		
		合 計	月平均	達成率	合 計	月平均	達成率
農 ・ 林 業 用 機 械		6,339,981	528,332	93.5 %	7,602,507	633,542	104.1 %
建 設 ・ 土 木 ・ 鉄 工 用 機 械		5,745,363	478,780	97.9	5,783,828	481,986	102.4
製 材 ・ 木 工 用 機 械		1,315,075	109,590	94.3	1,217,050	101,421	91.6
そ の 他		619,399	51,617	99.6	573,857	47,821	105.6
合 計		14,019,818	1,168,318	95.6	15,177,242	1,264,770	102.4

(注) 1. 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

2. 達成率は、 $\frac{\text{生産実績(金額)}}{\text{生産計画(金額)}} \times 100$ をもって算出してあります。

証券コード 6320

② 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第 30 期 (皇 平 成 3 年 12 月 20 日) (皇 平 成 2 年 12 月 21 日)		第 31 期 (皇 平 成 4 年 12 月 20 日) (皇 平 成 3 年 12 月 21 日)	
		合 計	月平均	合 計	月平均
建設・土木・鉄工用機械		1,250,925	104,244	878,666	73,222
製材・木工用機械		294,534	24,545	294,608	24,550
そ の 他		2,993,479	249,457	3,125,514	260,459
合 計		4,538,939	378,245	4,298,788	358,232

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

③ 主要原材料の状況

主要原材料の消費量等

品 目	単 位	期 別	第 30 期 (皇 平 成 3 年 12 月 20 日) (皇 平 成 2 年 12 月 21 日)				第 31 期 (皇 平 成 4 年 12 月 20 日) (皇 平 成 3 年 12 月 21 日)		
			期 首 在庫量	入 手 量	使 用 量	期 末 在庫量	入 手 量	使 用 量	期 末 在庫量
エ ン ジ ン	台		0	13,555	13,211	344	11,524	11,783	85
ア ル ミ 合 金	kg		7,767	746,166	745,638	8,295	893,132	894,020	7,407
鉄 芯	kg		3,555	910,462	910,220	3,797	916,186	916,592	3,391
刃物(ソーチェン)	m		16,740	235,967	242,340	10,367	183,247	183,671	9,943
電 線	kg		9,948	127,411	132,110	5,249	123,527	125,851	2,925

(注) 原材料は、点数が多数でありますので、代表的なものを記載しております。

主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品 目	単 位	期 別	第 30 期				第 31 期			
			平成 3 年 3 月 20 日	6 月 20 日	9 月 20 日	12 月 20 日	平成 4 年 3 月 20 日	6 月 20 日	9 月 20 日	12 月 20 日
エ ン ジ ン BC17D(2サイクル175CC)	台		43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	
ア ル ミ 合 金 モーターケース(BM302)	個		1,120	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	
鉄 芯 コア	kg		177	177	177	177	177	177	177	
刃物(ソーチェン) オレゴン25AP	m		657	802	623	620	638	635	707	
電 線 I-AIW0.95mm	kg		683	697	681	655	611	635	595	

(注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。

2. 価格は、当社の購入価格の平均であります。

証券コード 6320

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は、原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(2) 生産計画

平成4年12月21日以降6ヵ月の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	四半期別	〔自平成4年12月21日〕 〔至平成5年3月20日〕		〔自平成5年3月21日〕 〔至平成5年6月20日〕		合 計	
		合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
農 ・ 林 業 用 機 械		2,378,930	792,977	1,845,907	615,302	4,224,837	704,140
建 設 ・ 土 木 ・ 鉄 工 用 機 械		963,516	321,172	1,753,315	584,438	2,716,831	452,805
製 材 ・ 木 工 用 機 械		203,997	67,999	261,767	87,256	465,764	77,627
そ の 他		123,895	41,298	154,997	51,666	278,892	46,482
合 計		3,670,338	1,223,446	4,015,986	1,338,662	7,686,324	1,281,054

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(3) 今後6ヵ月の商品仕入計画

平成4年12月21日以降6ヵ月の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	四半期別	〔自平成4年12月21日〕 〔至平成5年3月20日〕		〔自平成5年3月21日〕 〔至平成5年6月20日〕		合 計	
		合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
建 設 ・ 土 木 ・ 鉄 工 用 機 械		282,438	94,146	208,779	69,593	491,218	81,869
製 材 ・ 木 工 用 機 械		101,389	33,796	168,354	56,118	269,744	44,957
そ の 他		646,692	215,564	629,096	209,698	1,275,788	212,631
合 計		1,030,520	343,506	1,006,230	335,410	2,036,751	339,458

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

5. 販 売 実 績

(1) 販売方法

当社製品は、国内40ヵ所の営業所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約2,600店であります。

国外貿易においては、米国現地法人 SHINDAIWA, INC. のほか約49社の内外商社及び現地ディストリビューターを通じて当社製品を販売しております。

証券コード 6320

(2) 最近2事業年度の販売実績

期別 区分	第30期 (自平成2年12月21日 至平成3年12月20日)					第31期 (自平成3年12月21日 至平成4年12月20日)				
	合計		月平均		構成比	合計		月平均		構成比
	台数	金額	台数	金額		台数	金額	台数	金額	
農・林業用機械	251,495	6,589,985	20,958	549,165	32.0	292,926	7,374,190	24,411	614,516	35.7
建設・土木・鉄工用機械	107,494	7,538,564	8,958	628,214	36.6	104,039	7,085,378	8,670	590,448	34.3
製材・木工用機械	150,638	1,895,705	12,553	157,975	9.2	133,308	1,720,460	11,109	143,372	8.3
その他	-	4,574,591	-	381,216	22.2	-	4,499,089	-	374,924	21.7
合計	-	20,598,846	-	1,716,571	100.0	-	20,679,118	-	1,723,260	100.0

- (注) 1. 上記販売実績のうち、輸出版売高は、第30期 4,176,602千円で売上高の 20.3%、第31期 5,136,153千円で売上高の 24.8%であります。
 2. その他販売高は、おもに部品等の販売であり、その容量・形式は一律ではありません。したがって台数表示が困難でありますので記載を省略しております。
 3. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第30期		第31期	
	金額	割合	金額	割合
SHINDAIWA, INC	1,757,360	8.5%	2,387,466	11.5%
山 善	2,580,549	12.5%	2,368,522	11.4%

(3) 輸出状況

輸出版売高

(単位：千円)

期別 区分	農・林業用機械	建設・土木 鉄工用機械	製材・木工用 機 械	そ の 他	合 計
第30期 (自平成2年12月21日 至平成3年12月20日)	2,975,752	271,278	416,367	513,203	4,176,602
第31期 (自平成3年12月21日 至平成4年12月20日)	3,900,628	384,933	336,124	514,467	5,136,153

地域別比率

期別 地域	東南アジア	中 近 東	南北アメリカ	欧 州	太 洋 州	アフリカ	合 計
第30期 (自平成2年12月21日 至平成3年12月20日)	7.8%	1.0	47.9	43.1	0.2	0.0	100.0
第31期 (自平成3年12月21日 至平成4年12月20日)	8.8%	1.0	51.3	38.6	0.2	0.1	100.0

証券コード 6320

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備投資等の概要

設備投資については、更新を中心としたものと、生産性向上、省力化、品質改善を目的とした投資で総額4億7百万円を実施しました。

主要なものとしては、更新を中心とした金型の投資額が94百万円、生産性向上、品質改善を目的とした機械及び装置の投資額が91百万円であります。

(2) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

(平成4年12月20日現在)

事業所名	所在地	生産品目	土地		建物		機械及び 装置	その他の 有形固定 資産	投下資本 合計	従業 員数
			面積	金額	面積	金額				
生産設備	千代田工場	フェンダー・刈払機 エンカウンター 溶接機 発電機 切断機・丸鋸	—	—	—	—	—	—	—	—
	中央研究所 本社		広島県 山形郡 千代田町	118,292.02	426,391	26,690.40	1,677,400	921,685	426,712	3,452,190
吉田工場	広島県 高田郡 吉田町	チップ カス加工部品	15,616.08	139,705	10,390.25	181,966	56,448	23,690	401,810	9
その他の 設備	新ダイワ 物流センター	—	3,427.92	30,667	2,247.49	87,593	445	415	119,121	—
	東京技術研究所	—	1,487.00	98,771	1,607.50	101,253	4,743	115,451	320,220	29
	広島営業所	—	328.62	11,086	475.14	13,999	—	3,117	28,203	8
	高松営業所	—	665.71	26,964	466.56	5,675	—	929	33,569	3
	福岡営業所	—	1,389.65	129,120	906.03	44,356	—	3,483	176,960	8
	鹿児島営業所	—	1,322.33	127,500	562.87	27,946	—	2,239	157,685	6
	大阪営業所	—	255.15	13,774	375.94	36,202	—	5,352	55,329	17
	名古屋営業所	—	413.55	22,883	590.43	42,952	—	2,672	68,508	7
	静岡営業所	—	—	—	(229.95) 229.95	15	—	1,701	1,716	5
	東京営業所	—	414.57	34,319	495.38	47,277	—	3,019	84,616	9
	大宮営業所	—	1,273.00	208,772	1,193.76	84,942	—	5,686	299,401	7
	仙台営業所	—	1,143.28	136,085	919.10	55,301	—	3,103	194,490	7
	札幌営業所	—	661.16	51,500	446.22	15,620	—	5,102	72,223	7
出張所・その他	—	—	44,360.94	232,426	(3,386.49) 13,956.85	293,250	8,770	66,257	600,704	113
合計			191,050.98	1,689,968	(3,616.44) 61,553.87	2,715,756	992,092	668,936	6,066,753	660

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 面積のうち()内の数字は賃借部分を内書きで示しております。
 3. その他の有形固定資産は、構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。

証券コード 6320

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名 称	数 量	リ ー ス 期 間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
富士通 (760) 中型コンピューター	1セット	5 年	71,426 千円	122,083 千円	リース契約
PRIME CAD システム	1セット	5 年	27,032 千円	59,838 千円	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、本財務諸表その他の事項の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第30期事業年度（平成2年12月21日から平成3年12月20日まで）及び第31期事業年度（平成3年12月21日から平成4年12月20日まで）の財務諸表について、中央新光監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第 30 期 (平成 3 年 12 月 20 日現在)		第 31 期 (平成 4 年 12 月 20 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,350,185		1,045,736	
2. 受取手形(注5)	3,868,160		3,545,782	
3. 売掛金(注1,2)	3,287,334		3,897,016	
4. 有価証券(注3)	2,175,414		2,275,763	
5. 自記株式	460		368	
6. 商製物品	1,024,259		920,593	
7. 製半品	1,738,126		1,802,762	
8. 原料	1,443		1,468	
9. 仕掛品	152,632		133,769	
10. 貯蔵品	108,161		92,545	
11. 前払費用	62,238		68,147	
12. 前払金	15,632		6,625	
13. その他(注2)	45,515		25,785	
14. 貸倒引当金	44,748		39,505	
15. 貸倒引当金	△ 58,000		△ 58,000	
流動資産合計	13,816,313	63.4	13,797,868	64.0
II 固定資産				
(1) 有形固定資産(注3)				
1. 建物	2,852,099		2,715,756	
2. 構築物	57,738		52,859	
3. 機械及び装置	1,100,593		992,092	
4. 車両運搬具	83,924		89,761	
5. 工具・器具及び備品	319,300		337,638	
6. 土地	1,707,891		1,689,968	
7. 建設仮勘定	120,294		188,676	
有形固定資産合計	6,241,842	28.6	6,066,753	28.1
(2) 無形固定資産				
1. 電話加入権	21,246		21,458	
2. 施設利用権	1,117		897	
無形固定資産合計	22,364	0.1	22,356	0.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	41,862		55,162	
2. 関係会社株式(注2)	493,170		493,170	
3. 出資金	26,975		26,975	
4. 関係会社出資金	36,000		39,340	
5. 長期貸付金	34,400		19,864	
6. 従業員に対する長期貸付金	7,683		5,689	
7. 関係会社長期貸付金(注2)	415,715		314,100	
8. 長期前払費用	22,196		24,569	
9. 保険積立金	494,543		563,678	
10. その他	145,909		146,697	
11. 貸倒引当金	△ 5,000		△ 3,000	
投資その他の資産合計	1,713,454	7.9	1,686,246	7.8
固定資産合計	7,977,661	36.6	7,775,356	36.0
資産合計	21,793,974	100.0	21,573,225	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 0 期 (平成3年12月20日現在)		第 3 1 期 (平成4年12月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形(注5)	3,229,961		3,511,772	
2. 買掛金	1,110,775		1,691,724	
3. 短期借入金	3,313,910		1,938,865	
4. 一年内に返済予定の長期借入金	1,632,074		1,218,655	
5. 未払法人税等	315,395		300,561	
6. 未払事業税	178,000		71,000	
7. 未払消費税	44,000		12,000	
8. 未払費用	37,374		—	
9. 前受り	442,345		525,768	
10. 預り金	12,275		24,075	
11. 預り金	107,413		148,559	
流動負債合計	10,423,526	47.8	9,442,983	43.8
II 固定負債				
1. 長期借入金	3,703,749		4,443,523	
固定負債合計	3,703,749	17.0	4,443,523	20.6
負債合計	14,127,275	64.8	13,886,506	64.4
(資本の部)				
I 資本金(注4)	2,833,200	13.0	2,833,200	13.1
II 資本準備金	3,230,749	14.8	3,230,749	15.0
III 利益準備金	126,805	0.6	143,805	0.7
IV その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
1. 特別償却準備金	64,685		39,764	
2. 圧縮記帳積立金	204,269		191,374	
(2) 当期末処分利益金				
その他の剰余金合計	1,206,989		1,247,824	
資本合計	7,666,699	35.2	7,686,718	35.6
負債資本合計	21,793,974	100.0	21,573,225	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 30 期 (自 平成2年12月21日 至 平成3年12月20日)			第 31 期 (自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高						
1. 商品売上高	6,267,386			6,125,373		
2. 製品売上高	14,331,459	20,598,846	100.0	14,553,744	20,679,118	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	998,299			1,024,259		
2. 製品期首たな卸高	1,816,049			1,738,126		
3. 当期商品仕入高	4,538,939			4,298,788		
4. 当期製品製造原価	10,436,708			10,895,245		
合 計	17,789,997			17,956,421		
5. 商品期末たな卸高	1,024,259			920,593		
6. 製品期末たな卸高	1,738,126	15,027,610	73.0	1,802,762	15,233,065	73.7
売上総利益		5,571,235	27.0		5,446,053	26.3
III 販売費及び一般管理費 (注1)		4,291,642	20.8		4,547,782	22.0
営業利益		1,279,593	6.2		898,270	4.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	144,829			70,648		
2. 有価証券利息	70			70		
3. 受取配当金	20,914			20,851		
4. 仕入割引	32,692			25,998		
5. 為替差益	28,748			55,575		
6. その他	100,352	327,607	1.6	82,555	255,699	1.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	684,658			530,991		
2. 売上割引	153,934			110,500		
3. 有価証券評価損	-			19,518		
4. その他	4,079	842,671	4.1	10,157	671,167	3.2
経常利益		764,529	3.7		482,802	2.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益(注2)	17,732	17,732	0.1	11,603	11,603	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損(注3)	89,974			664		
2. 役員退職慰労金	11,810	101,784	0.5	-	664	0.0
税引前当期純利益		680,477	3.3		493,742	2.4
法人税及び住民税		386,022	1.9		305,425	1.5
当期純利益		294,454	1.4		188,317	0.9
前期繰越利益金		912,534			1,059,507	
当期末処分利益金		1,206,989			1,247,824	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 0 期 (自 平成 2年12月21日 至 平成 3年12月20日)		第 3 1 期 (自 平成 3年12月21日 至 平成 4年12月20日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	8,259,832	71.3%	8,685,513	71.9%
II 勞 務 費	2,090,182	18.0	2,206,157	18.2
III 経 費 (注 1)	1,234,786	10.7	1,192,700	9.9
当期製造総費用	11,584,801	100.0	12,084,370	100.0
期首仕掛品たな卸高	114,450		108,161	
合 計	11,699,252		12,192,532	
他 勘 定 振 替 高 (注 2)	1,154,382		1,204,741	
期末仕掛品たな卸高	108,161		92,545	
当期製品製造原価	10,436,708		10,895,245	

(注記)

	第 3 0 期	第 3 1 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注 1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 240,459 千円 減価償却費 495,496 千円 賃借料 95,290 千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 309,429 千円 減価償却費 448,243 千円 賃借料 88,018 千円
(注 2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 515,417 千円 有形固定資産 99,396 千円 販売費及び一般管理費 539,568 千円 計 1,154,382 千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 500,448 千円 有形固定資産 60,512 千円 販売費及び一般管理費 643,781 千円 計 1,204,741 千円

証券コード 6320

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 0 期 (平成4年3月18日株主総会承認)		第 3 1 期 (平成5年3月18日株主総会承認)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,206,989		1,247,824
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金	30,232		25,989	
2. 圧縮記帳積立金	19,024	49,256	18,717	44,707
合 計		1,256,245		1,292,531
III 利益金処分額				
1. 利益準備金	17,000		14,000	
2. 配 当 金	143,457		119,548	
		(1株につき 6円00銭) (普通配当5円00銭) (記念配当1円00銭)		(1株につき 5円00銭)
3. 役員賞与金 取締役賞与金 監査役賞与金	22,040 2,800		17,355 2,100	
4. 任意積立金 特別償却準備金 圧縮記帳積立金	5,311 6,129	196,738	11,438 -	164,441
IV 次期繰越利益金		1,059,507		1,128,089

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

第 30 期	第 31 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は繰平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産…定率法</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p style="padding-left: 2em;">従来、千代田工場の減価償却方法は、定額法によっておりましたが、当期において、生産設備の千代田工場への集約完了にともなう生産体制の確立によって、施設設備の利用状況および操業度が向上いたしましたので、減価償却費の期間配分の適正化と財務体質の強化をはかるため、定率法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、当期の減価償却費は118,863千円増加し、経常利益並びに税引前当期純利益は89,039千円それぞれ減少しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">試験研究費</p> <p style="padding-left: 4em;">支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度額相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度</p> <p style="padding-left: 2em;">第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4ヵ月であり、平成3年12月20日現在の年金資産の合計額は916,462千円であります。 当期の過去勤務費用の46,279千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。 なお、平成4年2月1日より適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>(2) 消費税の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産…定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 調整年金制度</p> <p style="padding-left: 2em;">平成4年2月1日より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。 平成4年12月20日現在の年金資産合計額は、1,092,501千円であります。</p> <p>(2) 消費税の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 30 期 (平成3年12月20日現在)	第 31 期 (平成4年12月20日現在)																														
(注1) 関係会社に対する売掛金 964,600千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 1,357,768千円																														
(注2) ① 主な外貨建資産負債の金額	(注2) ① 主な外貨建資産負債の金額																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 478,472</td> <td style="text-align: right;">61,388千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 93,665</td> <td style="text-align: right;">12,017千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,000,000</td> <td style="text-align: right;">338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,850,000</td> <td style="text-align: right;">232,915千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 478,472	61,388千円	流動資産(その他)	US\$ 93,665	12,017千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,850,000	232,915千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,355,739</td> <td style="text-align: right;">289,755千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 50,630</td> <td style="text-align: right;">6,227千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,000,000</td> <td style="text-align: right;">338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 2,355,739	289,755千円	流動資産(その他)	US\$ 50,630	6,227千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																													
売 掛 金	US\$ 478,472	61,388千円																													
流動資産(その他)	US\$ 93,665	12,017千円																													
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																													
関係会社長期貸付金	US\$ 1,850,000	232,915千円																													
科 目	外 貨 額	円 貨 額																													
売 掛 金	US\$ 2,355,739	289,755千円																													
流動資産(その他)	US\$ 50,630	6,227千円																													
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																													
関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円																													
② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。	② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">外 貨 額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,850,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">232,915千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">237,355千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 額 (益)</td> <td style="text-align: right;">4,440千円</td> </tr> </table>	外 貨 額	US\$ 1,850,000	貸借対照表計上額	232,915千円	決算日の為替相場による円換算額	237,355千円	差 額 (益)	4,440千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">外 貨 額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">123,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 額 (損)</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> </table>	外 貨 額	US\$ 1,000,000	貸借対照表計上額	125,900千円	決算日の為替相場による円換算額	123,000千円	差 額 (損)	2,900千円														
外 貨 額	US\$ 1,850,000																														
貸借対照表計上額	232,915千円																														
決算日の為替相場による円換算額	237,355千円																														
差 額 (益)	4,440千円																														
外 貨 額	US\$ 1,000,000																														
貸借対照表計上額	125,900千円																														
決算日の為替相場による円換算額	123,000千円																														
差 額 (損)	2,900千円																														
(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。	(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。																														
(イ) 担保に供されている資産	(イ) 担保に供されている資産																														
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">929,794千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,162,582千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">675,273千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,242,331千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,009,982千円</td> </tr> </table>	有 価 証 券	929,794千円	建 物	2,162,582千円	機 械 及 び 装 置	675,273千円	土 地	1,242,331千円	計	5,009,982千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,197,851千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,942,658千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">557,688千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,015,635千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,713,834千円</td> </tr> </table>	有 価 証 券	1,197,851千円	建 物	1,942,658千円	機 械 及 び 装 置	557,688千円	土 地	1,015,635千円	計	4,713,834千円										
有 価 証 券	929,794千円																														
建 物	2,162,582千円																														
機 械 及 び 装 置	675,273千円																														
土 地	1,242,331千円																														
計	5,009,982千円																														
有 価 証 券	1,197,851千円																														
建 物	1,942,658千円																														
機 械 及 び 装 置	557,688千円																														
土 地	1,015,635千円																														
計	4,713,834千円																														
(ロ) 上記に対応する借入金	(ロ) 上記に対応する借入金																														
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">413,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">793,080千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,828,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,034,740千円</td> </tr> </table>	短 期 借 入 金	413,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	793,080千円	長 期 借 入 金	2,828,660千円	計	4,034,740千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,255千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,677,123千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,276,379千円</td> </tr> </table>	一年以内に返済予定の長期借入金	599,255千円	長 期 借 入 金	2,677,123千円	計	3,276,379千円																
短 期 借 入 金	413,000千円																														
一年以内に返済予定の長期借入金	793,080千円																														
長 期 借 入 金	2,828,660千円																														
計	4,034,740千円																														
一年以内に返済予定の長期借入金	599,255千円																														
長 期 借 入 金	2,677,123千円																														
計	3,276,379千円																														

第 30 期 (平成3年12月20日現在)	第 31 期 (平成4年12月20日現在)																														
<p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,722,955千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>674,644千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>417,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,814,833千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>384,120千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>1,376,640千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,761,760千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は6,284,210千円であります。</p> <p>③ 従来、投資有価証券に計上していたもののうち、7,800千円(株式)については、当期において一時所有の有価証券に振替えております。</p>	建 物	1,722,955千円	機 械 及 び 装 置	674,644千円	土 地	417,233千円	計	2,814,833千円	短 期 借 入 金	1,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	384,120千円	長 期 借 入 金	1,376,640千円	計	1,761,760千円	<p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,612,827千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>557,111千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>417,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,587,172千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>225,920千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>1,237,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,463,490千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は6,812,510千円であります。</p> <p>③ —</p>	建 物	1,612,827千円	機 械 及 び 装 置	557,111千円	土 地	417,233千円	計	2,587,172千円	一年内に返済予定の長期借入金	225,920千円	長 期 借 入 金	1,237,570千円	計	1,463,490千円
建 物	1,722,955千円																														
機 械 及 び 装 置	674,644千円																														
土 地	417,233千円																														
計	2,814,833千円																														
短 期 借 入 金	1,000千円																														
一年内に返済予定の長期借入金	384,120千円																														
長 期 借 入 金	1,376,640千円																														
計	1,761,760千円																														
建 物	1,612,827千円																														
機 械 及 び 装 置	557,111千円																														
土 地	417,233千円																														
計	2,587,172千円																														
一年内に返済予定の長期借入金	225,920千円																														
長 期 借 入 金	1,237,570千円																														
計	1,463,490千円																														
<p>(注4)</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株	<p>(注4)</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株																						
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																														
発行済株式総数	23,909,600株																														
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																														
発行済株式総数	23,909,600株																														
<p>(注5)</p> <p>—</p>	<p>(注5)</p> <p>当期末日が休日のため、期末日満期手形は未決済のものとしてそれぞれの科目に含めております。</p> <p>期末日満期手形の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>70,652 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>189,067 千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	70,652 千円	支 払 手 形	189,067 千円																										
受 取 手 形	70,652 千円																														
支 払 手 形	189,067 千円																														
<p>6 受取手形裏書譲渡高 34,849千円</p> <p>7 偶発債務</p> <table> <tr> <td>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td>552,500千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>183,095千円</td> </tr> <tr> <td>佃手島製作所</td> <td>49,000千円</td> </tr> </table>	保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)		新ダイワ農林機械販売協同組合	552,500千円	従業員(住宅資金)	183,095千円	佃手島製作所	49,000千円	<p>6 受取手形裏書譲渡高 19,485千円</p> <p>7 偶発債務</p> <table> <tr> <td>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td>516,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>202,217千円</td> </tr> <tr> <td>佃手島製作所</td> <td>37,000千円</td> </tr> </table>	保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)		新ダイワ農林機械販売協同組合	516,000千円	従業員(住宅資金)	202,217千円	佃手島製作所	37,000千円														
保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)																															
新ダイワ農林機械販売協同組合	552,500千円																														
従業員(住宅資金)	183,095千円																														
佃手島製作所	49,000千円																														
保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)																															
新ダイワ農林機械販売協同組合	516,000千円																														
従業員(住宅資金)	202,217千円																														
佃手島製作所	37,000千円																														

(損益計算書関係)

第 30 期 〔自 平成 2 年 12 月 21 日〕 〔至 平成 3 年 12 月 20 日〕	第 31 期 〔自 平成 3 年 12 月 21 日〕 〔至 平成 4 年 12 月 20 日〕																												
<p>(注 1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 33%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,053,624千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">539,568千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">420,246千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">372,640千円</td> </tr> <tr> <td>貸借料</td> <td style="text-align: right;">224,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116,838千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,053,624千円	技術研究費	539,568千円	荷造運送費	420,246千円	従業員賞与	372,640千円	貸借料	224,831千円	減価償却費	116,838千円	貸倒引当金繰入額	2,000千円	<p>(注 1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,141,880千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">639,947千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">448,576千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">419,914千円</td> </tr> <tr> <td>貸借料</td> <td style="text-align: right;">243,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113,890千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,141,880千円	技術研究費	639,947千円	荷造運送費	448,576千円	従業員賞与	419,914千円	貸借料	243,949千円	減価償却費	113,890千円	貸倒引当金繰入額	- 千円
従業員給料手当	1,053,624千円																												
技術研究費	539,568千円																												
荷造運送費	420,246千円																												
従業員賞与	372,640千円																												
貸借料	224,831千円																												
減価償却費	116,838千円																												
貸倒引当金繰入額	2,000千円																												
従業員給料手当	1,141,880千円																												
技術研究費	639,947千円																												
荷造運送費	448,576千円																												
従業員賞与	419,914千円																												
貸借料	243,949千円																												
減価償却費	113,890千円																												
貸倒引当金繰入額	- 千円																												
<p>(注 2) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">12,486千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">5,039千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> </table>	土 地	12,486千円	建 物	5,039千円	機械装置他	207千円	<p>(注 2) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">11,603千円</td> </tr> </table>	土 地	11,603千円																				
土 地	12,486千円																												
建 物	5,039千円																												
機械装置他	207千円																												
土 地	11,603千円																												
<p>(注 3) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">89,857千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具備品他</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table>	機 械 装 置	89,857千円	工具、器具備品他	117千円	<p>(注 3) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具備品他</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> </table>	工具、器具備品他	664千円																						
機 械 装 置	89,857千円																												
工具、器具備品他	117千円																												
工具、器具備品他	664千円																												

(1株当たり情報)

項 目	第 30 期	第 31 期
1 株 当 り 純 資 産 額	320.65 円	321.49 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	12.32 円	7.88 円

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

株		銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
一 時 的 所 有 の 有 価 証 券		東海銀行	50	427,916	467,458	467,458	
		富士銀行	50	195,572	310,185	310,185	
		広島総合銀行	50	591,543	273,614	273,614	
		日本債券信用銀行	500	33,213	263,492	263,492	
		山善	50	293,630	191,106	191,106	
		西日本銀行	50	269,614	144,304	144,304	
		アスティ	50	138,000	121,280	121,280	
		広島銀行	50	225,373	117,597	117,597	
		東洋信託銀行	50	80,850	94,853	94,853	
		中央信託銀行	50	29,040	76,887	76,887	
		東京銀行	50	53,560	41,094	41,094	
		福岡シティ銀行	50	35,535	22,831	22,831	
		ジュンテンドー	50	20,625	20,447	20,447	
		中山機工	50	7,260	19,135	19,135	
		日新火災海上保険	50	53,760	16,098	16,098	
		井関農機	50	30,000	14,497	14,497	
		東洋証券	50	35,005	29,805	14,037	
		大和証券	50	26,388	12,738	12,738	
		ダイイチ	50	8,852	11,777	11,777	
		カナモト	50	19,800	7,800	7,800	
	せとうち銀行	50	31,625	6,323	6,323		
	東京海上火災保険	50	11,025	4,810	4,810		
	勸角証券	50	12,519	3,884	3,884		
	広島建設工業	50	6,654	3,648	3,648		
	千代田火災海上保険	50	14,883	3,233	3,233		
	三洋証券	50	14,930	2,822	2,822		
	戸田工業	50	4,394	6,360	2,610		
	共成レンテム	50	1,100	2,190	2,190		
		小 計		2,672,666	2,290,281	2,270,763	
式 投 資 有 価 証 券		ウツミ屋証券	50	72,600	23,700	23,700	
		山陽工業	50	30,000	15,300	15,300	
		太洋電機製作所	50	120,000	6,000	6,000	
		サンコート	50,000	100	5,000	5,000	
		西京銀行	50	13,800	2,662	2,662	
		ハニックスリーシング	50,000	40	2,000	2,000	
		中国エヌティティ通信システムズ	50,000	10	500	500	
			小 計		236,550	55,162	55,162
		計		2,909,216	2,345,443	2,325,925	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
		一の時的有価証券	千円	千円	千円		
		大和証券転換社債	5,000	5,000	5,000		
		計	5,000	5,000	5,000		

証券コード 6320

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	4,663,541	64,640	2,300	4,725,881	2,010,125	2,715,756	
構築物	172,346	3,760	-	176,107	123,247	52,859	
機械及び装置	3,096,984	91,653	-	3,188,637	2,196,544	992,092	
車両運搬具	291,017	45,875	26,950	309,942	220,180	89,761	
工具器具及び備品	2,473,977	133,311	7,237	2,600,051	2,262,412	337,638	
土地	1,707,891	-	17,923	1,689,968	-	1,689,968	
建設仮勘定	120,294	182,867	114,485	188,676	-	188,676	
計	12,526,052	522,108	168,896	12,879,264	6,812,510	6,066,753	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	SHINDAIWA, INC.	無額面	株 40,000	千円 338,945	千円 338,945	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 40,000	千円 338,945	千円 338,945	子会社 (米国籍 地法人)
	臨立 エンゾフロン ㈱	円 500	180,000	117,225	117,225	-	-	-	-	180,000	117,225	117,225	子会社
	チヨダ機工 ㈱	50,000	20	1,000	1,000	-	-	-	-	20	1,000	1,000	子会社
	㈱カセイ	50,000	720	36,000	36,000	-	-	-	-	720	36,000	36,000	関連会社
	計		220,740	493,170	493,170	-	-	-	-	220,740	493,170	493,170	

(注) 関係会社との関係は下記のとおりであります。

関係会社名	株式所有割合	当社役員の兼務	営業上の取引	資金援助
SHINDAIWA, INC.	100%	3人	一般機械器具の販売業で、当社製品の販売をしております。	(4) 附属明細表 (へ) 関係会社貸付金明細表に記載しております。

(e) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
御手島製作所	36,000	—	—	36,000	
御千代田工作所	—	3,340	—	3,340	
計	36,000	3,340	—	39,340	

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	SHINDAIMA, INC.	232,915	—	107,015	125,900	最終返済期限 平成8年9月10日 利率 年 7.0% 担保なし
	御手島製作所	150,000	150,000	150,000	150,000	最終返済期限 平成7年11月20日 利率 年 5.0% 担保 土地・建物
	錦カセイ	32,800	—	4,800	28,000	最終返済期限 平成10年9月30日 利率 年 5.5% 担保なし
	御千代田工作所	—	10,800	600	10,200	最終返済期限 平成6年5月20日 利率 年 6.0% 担保なし
	計	415,715	160,800	262,415	314,100	

(g) 社債明細表

該当事項はありません。

(b) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
㈱ 東海銀行	(111,600) 1,112,800	—	111,600	(300,600) 1,001,200	設備資金	平成年月日 7. 2. 28 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 広島総合銀行	(194,320) 758,860	500,000	437,320	(158,320) 821,540	設備資金	7. 1. 4 分割返済	工場財団
㈱ 日本債券信用銀行	(162,600) 950,350	200,000	162,600	(132,600) 987,750	設備・運転 資金	9. 2. 14 分割返済	有価証券 工場財団
㈱ 富士銀行	(684,200) 768,350	650,000	718,200	(22,200) 700,150	設備資金	9. 1. 27 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 広島銀行	(71,760) 477,930	500,000	277,930	(200,000) 700,000	設備資金	7. 5. 31 分割返済	土地・建物
㈱ 西日本銀行	(78,000) 262,350	500,000	205,400	(29,000) 556,950	設備資金	7. 3. 31 分割返済	工場財団
農林中央金庫	(60,000) 255,000	—	60,000	(60,000) 195,000	設備資金	8. 2. 20 分割返済	有価証券 工場財団
㈱ 東京銀行	(65,400) 141,650	100,000	76,200	(97,800) 165,450	設備資金	7. 9. 30 分割返済	工場財団
広島市信用組合	(14,400) 90,400	—	14,400	(14,400) 76,000	設備資金	10. 3. 31 分割返済	—
中央信託銀行 ㈱	(37,400) 96,300	100,000	46,400	(49,400) 149,900	設備資金	9. 2. 28 分割返済	工場財団
東洋信託銀行 ㈱	(5,400) 21,650	—	5,400	(5,400) 16,250	設備資金	7. 9. 29 分割返済	工場財団
㈱ せとうち銀行	(15,000) 15,000	—	15,000	(—) —	運転資金	—	—
㈱ 西京銀行	(—) —	50,000	11,200	(16,800) 38,800	設備資金	7. 3. 31 分割返済	—
商工組合中央金庫	(100,000) 300,000	—	100,000	(100,000) 200,000	設備資金	6. 10. 31 分割返済	有価証券
日本開発銀行	(30,000) 77,500	—	30,000	(30,000) 47,500	設備資金	6. 4. 20 分割返済	有価証券
雇用促進事業団	(1,994) 7,683	—	1,994	(2,135) 5,689	従業員 転貸資金	8. 3. 26 分割返済	従業員の 土地・建物
計	(1,632,074) 5,335,823	2,600,000	2,273,644	(1,218,655) 5,662,179			

(注) 1. ()内は内書きを示し、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。

2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日 1,218,655千円

自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日 2,633,288千円

自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日 1,179,387千円

証券コード 6320

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要	
					株数	金額
額面株式	新ダイワ工業株式会社	23,909,600株	2,833,200 千円	大阪証券取引所 市場第二部 広島証券取引所	1株の券面額	50円
	普通株式				券面総額 1,195,480千円	
	小計	23,909,600株	2,833,200 千円			
資本の額			2,833,200 千円			
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額	資本組入額		摘要			
	82,000 千円		昭和56年12月21日 資本準備金の資本組入			
	49,200 千円		昭和58年2月1日 資本準備金の資本組入			
	計 131,200 千円					

(k) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	126,805	17,000	-	143,805	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					
特別償却準備金	64,685	5,311	30,232	39,764	前期決算の利益処分による増減
圧縮記帳積立金	204,269	6,129	19,024	191,374	前期決算の利益処分による増減
計	395,760	28,440	49,256	374,945	

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

証券コード 6320

(4) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	4,725,881	200,681	2,010,125	2,715,756	42.5%	-	-
	構築物	176,107	8,639	123,247	52,859	70.0	-	-
	機械及び装置	3,188,637	200,153	2,196,544	992,092	68.9	-	-
	車両運搬具	309,942	37,950	220,180	89,761	71.0	-	-
	工具器具及び備品	2,600,051	114,611	2,262,412	337,638	87.0	-	-
	小計	11,000,619	562,036	6,812,510	4,188,109	61.9	-	-
無固定資産	施設利用権	1,651	97	753	897	45.7	-	-
	小計	1,651	97	753	897	45.7	-	-
投他資産の資産	長期前払費用	28,454	2,760	3,884	24,569	13.7	-	-
	小計	28,454	2,760	3,884	24,569	13.7	-	-
計	11,030,725	564,894	6,817,148	4,213,576		-	-	

(注) 施設利用権は法人税法に規定する定額法により、長期前払費用については当期費用相当額を償却しております。

(5) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	63,000	-	-	2,000	61,000	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	13,485	定 期 預 金	760,000
当 座 預 金	186,865		
普 通 預 金	85,385	計	1,045,736

(b) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
丸 高 興 業 ㈱	242,986	貸借対照表日から1カ月以内	823,899
中 山 機 工 ㈱	214,627	" 2カ月以内	669,558
㈱ ヒ シ ヒ ラ	197,114	" 3カ月以内	696,464
マ ッ モ ト 産 業 ㈱	144,910	" 4カ月以内	814,590
筒 井 鋼 機 ㈱	101,777	" 5カ月以内	353,048
㈱ ワ キ タ	75,555	" 5カ月超	188,220
長 野 機 械 産 業	74,809		
東 北 機 器 販 売 ㈱	66,444		
川 口 機 械 産 業 ㈱	58,713		
林 恒 ㈱	57,987		
そ の 他	2,310,854		
計	3,545,782	計	3,545,782

(c) 売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
S H I N D A I W A , I N C .	1,357,768
㈱ 山 善	325,916
井 関 農 機 ㈱	106,489
ユ ア サ 商 事 ㈱	100,542
中 山 機 工 ㈱	92,681
㈱ 八 潮	87,844
丸 高 興 業 ㈱	78,659
㈱ ヒ シ ヒ ラ	65,246
I K R A	59,223
F E R C A D	54,436
そ の 他	1,568,207
計	3,897,016

証券コード 6320

売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
3,287,334	20,897,978	20,288,296	3,897,016	83.9%	63日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} + \frac{(B)}{366}$

(d) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	製材・木工用機械	208,919	半 製 品	自 製 部 品	1,468
	建設・土木・鉄工用機械	152,894		計	1,468
	そ の 他	558,779	原 材 料	主 要 材 料	133,769
	計	920,593		計	133,769
製 品	農・林業用機械	869,438	仕 掛 品	自 製 部 品	70,799
	製材・木工用機械	115,095		そ の 他	21,745
	建設・土木・鉄工用機械	727,564		計	92,545
	そ の 他	90,663	貯 蔵 品	消 耗 品 等	68,147
	計	1,802,762		計	68,147

(2) 固定資産

(a) 保険積立金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
千代田生命保険相互会社	344,419
日本生命保険相互会社	138,834
明治生命保険相互会社	25,059
千代田火災海上保険 ㈱	6,756
東京海上火災保険 ㈱	26,361
日新火災海上保険 ㈱	22,248
計	563,678

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
ゴムノイナキ ㈱	281,585	貸借対照表日から1カ月以内	844,876
富士重工業 ㈱	206,861	" 2カ月以内	582,833
統萬工業 ㈱	170,450	" 3カ月以内	658,596
㈱カセイ	148,446	" 4カ月以内	769,427
宝物産 ㈱	116,228	" 5カ月以内	648,011
広島アルミニウム工業 ㈱	94,927	" 5カ月超	8,028
日本金属 ㈱	76,513	/	/
㈱エアテック-マレーション	74,000		
池田デンソー ㈱	70,817		
㈱協立製作所	68,383		
その他	2,203,557		
計	3,511,772		

(b) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
Black & Decker	136,792
富士重工業 ㈱	72,750
ゴムノイナキ ㈱	61,512
㈱オノマシン	37,660
プラントジャパン ㈱	37,499
ヤンマーディーゼル ㈱	33,750
㈱カセイ	30,232
統萬工業 ㈱	29,987
㈱藤田鉄工所	29,612
㈱太洋電機製作所	27,577
その他	1,194,347
計	1,691,724

(c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱ 東海銀行	633,500	運転資金	平成 年 月 日 5. 1. 29	土地・建物, 工場財団
㈱ 広島総合銀行	580,065	〃	5. 3. 1	土地・建物, 工場財団
農林中央金庫	400,000	〃	5. 2. 15	—
㈱ 西日本銀行	125,300	〃	5. 6. 15	—
㈱ 東京銀行	100,000	〃	5. 6. 15	—
東洋信託銀行 ㈱	50,000	〃	5. 6. 30	—
㈱ せとうち銀行	50,000	〃	4. 12. 31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,218,655			
計	3,157,520			

(d) 未払金

(単位：千円)

内訳	金額
固定資産購入	51,311
代理店・特約店販売奨励金	46,133
経費	200,473
その他の	2,643
計	300,561

(e) 未払法人税等

(単位：千円)

内訳	金額
法人税	38,520
住民税	32,480
計	71,000

(f) 未払費用

(単位：千円)

内訳	金額
従業員給料手当	235,717
従業員賞与	165,000
支払利息及び割引料	81,229
その他の	43,821
計	525,768

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

証券コード 6320

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位：千円)

種 類	第 3 0 期 (平成3年12月20日現在)			第 3 1 期 (平成4年12月20日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	2,170,874	3,195,503	1,024,628	2,271,131	2,503,870	232,738
債 券	5,000	4,050	△ 950	5,000	4,400	△ 600
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,175,874	3,199,553	1,023,678	2,276,131	2,508,270	232,138
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	2,175,874	3,199,553	1,023,678	2,276,131	2,508,270	232,138

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が発表する最終売買値段

2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場・非登録株式 (うち関係会社株式)	第30期 535,032千円 (493,170千円)	第31期 548,332千円 (493,170千円)

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

証券コード 6320

4. 資金収支の状況

(単位：百万円)

期別 項目		資金収支の実績			資金計画
		第30期 年度	第31期		第32期 中間
			年度	中間	
I 事業 活動 に伴 う 収 支	1. 営業収入	19,097	20,821	10,195	11,156
	2. 営業外収入	281	201	83	63
	(1) 受取利息・受取配当等収入	181	88	47	30
	(2) その他	100	113	36	33
	小計 (A)	19,379	21,023	10,279	11,220
	3. 有形固定資産売却等収入	465	190	11	6
	(1) 有形固定資産売却	248	29	0	-
	(2) 投資有価証券売却	-	-	-	-
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	216	137	11	6
	(4) その他の収入	-	23	-	-
	小計 (B)	465	190	11	6
	収入合計 (C=A+B)	19,844	21,214	10,290	11,226
	1. 営業支出	19,196	18,707	8,722	10,601
	(1) 原材料又は商品仕入	12,481	11,880	5,794	7,609
(2) 人件費支払	3,931	4,114	1,539	1,736	
(3) その他	2,783	2,713	1,388	1,255	
2. 営業外支出	676	551	250	231	
(1) 支払利息・割引料等支出	646	530	235	231	
(2) その他	29	21	14	-	
小計 (D)	19,872	19,259	8,972	10,832	
3. 有形固定資産取得等支出	538	525	264	249	
(1) 有形固定資産取得	465	405	217	249	
(2) 投資有価証券取得	5	15	-	-	
(3) 貸付金(短期を含む)	67	19	-	-	
(4) その他の支出	-	85	46	-	
小計 (E)	538	525	264	249	
4. 決算支出等	575	564	339	210	
(1) 配当金	118	143	143	119	
(2) 法人税等	440	396	171	71	
(3) その他	16	24	24	19	
小計 (F)	575	564	339	210	
支出合計 (G=D+E+F)	20,986	20,349	9,575	11,291	
事業収支尻 (H=C-G)	△ 1,141	864	715	△ 65	

証券コード 6320

(単位：百万円)

項 目		期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第 30 期 年 度	第 31 期		第 32 期 中 間
				年 度	中 間	
II	資金調達活動に伴う収入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	11,392	13,374	5,768	1,460
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	1,500	2,600	1,900	—
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	7	—	—	—
		収入合計 (I)	12,900	15,974	7,668	1,460
III	資金調達活動に伴う支出	1. 短期借入金返済	11,093	14,749	6,856	939
		2. 長期借入金返済(一年以内に返済予定のものを含む)	1,006	2,273	1,578	434
		3. 社債償還	—	—	—	—
		4. その他の支出	—	—	—	—
		支出合計 (J)	12,099	17,022	8,434	1,373
		資金調達収支尻 (K=I-J)	800	△ 1,048	△ 766	87
III	当期総合資金収支尻 (L=H+K)	△ 340	△ 184	△ 50	21	
IV	低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	—	19	—	—	
V	期首資金残高 (N)	3,866	3,525	3,525	3,321	
VI	期末資金残高 (O=L-M+N)	3,525	3,321	3,474	3,342	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	期 別	第 30 期		第 31 期		第32期(計画)
		期首(2.12.21)	期末(3.12.20)	期末(4.12.20)	中間期末(4.6.20)	中間期末(5.6.20)
1. 現金及び預金		1,869	1,350	1,045	1,182	1,067
2. 市場性のある一時所有の有価証券		1,996	2,175	2,275	2,291	2,275
合 計		3,866	3,525	3,321	3,474	3,342

- ① 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 流動資産 (イ) 現金及び預金 に記載しております。
 ② 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (イ) 有価証券明細表 に記載しております。
 ③ 営業収入には事業活動に伴う収支をより明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。
 その内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	期 別	第 30 期 年 度	第 31 期		第 32 期 中 間
			年 度	中 間	
割引手形(割引実行高)		2,731	—	—	—

- ④ 売上等及び仕入等に係る消費税額は、それぞれ、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

5. その他

該当事項はありません。

証券コード 6320

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、新ダイワ工業(当社)及び、子会社5社、関連会社1社で構成されており、主な事業は、農・林業、建設・土木・鉄工、製材・木工用製品の製造並びに販売であります。

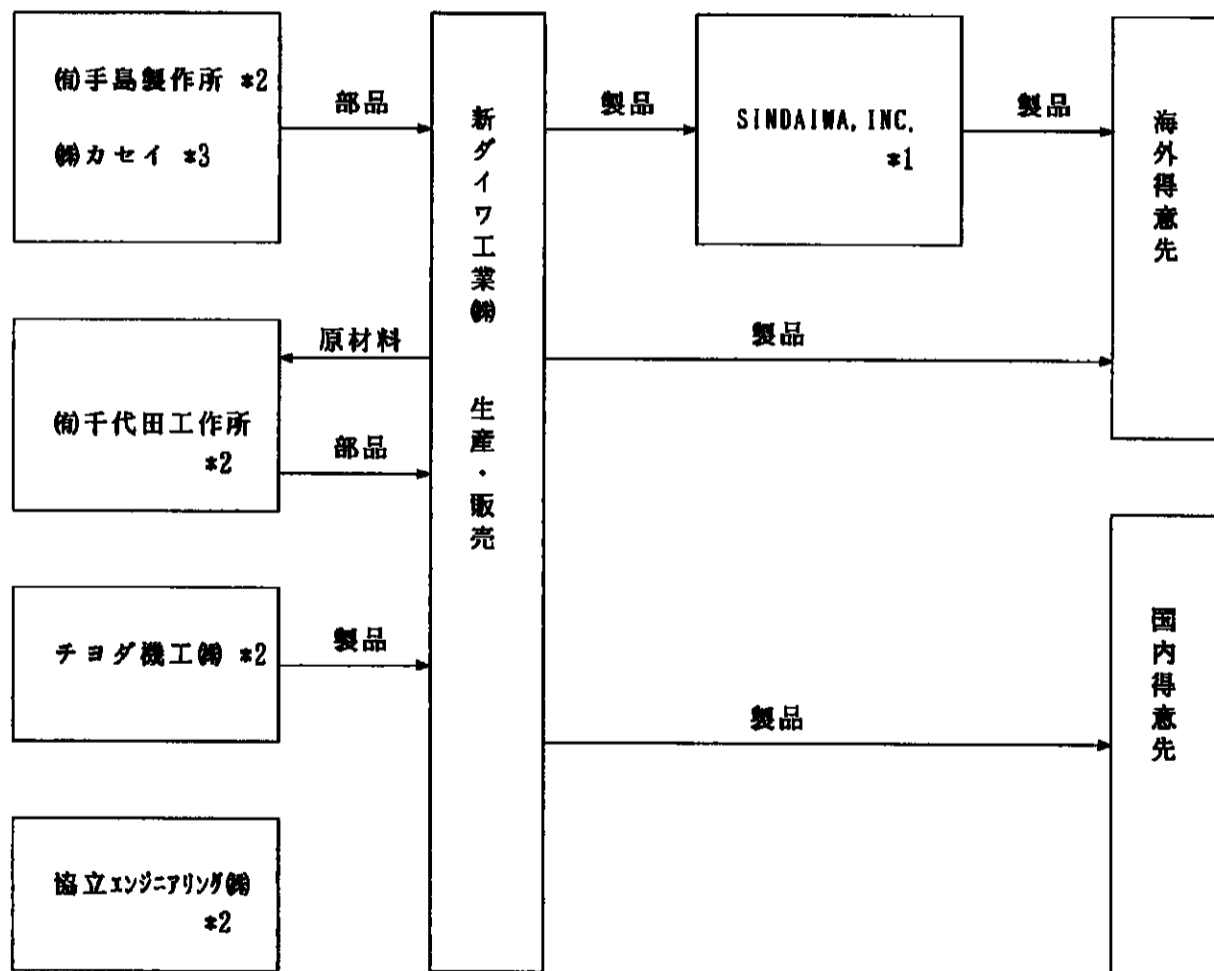
当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 …… 当社が製造するほか、子会社 (株)手島製作所、関連会社 (株)カセイ が部品の一部を製造しており、当社が仕入れております。更に一部の作業工程については、子会社 (株)千代田工作所に下請けさせております。

販売事業関係 …… 当社が販売するほか、子会社 チヨダ機工(株) から一部製品を仕入れて当社で販売しております。また 子会社 SHINDAIWA, INC. は当社が製造した製品を仕入れ、北米・南米地域における販売に従事しております。

その他 …… 子会社協立エンジニアリング(株)は機械並びに装置の設計業務に従事しておりましたが、現在は営業活動を休止しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



(注) *1 連結子会社

*2 非連結子会社

*3 関連会社

証券コード 6320

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績等

(a) 最近2連結会計年度の業績

前連結会計年度（自 平成2年12月21日～至 平成3年12月20日）

当連結会計年度の売上高は、建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・切断機など）の売上が好調に推移し、農・林業用機械（エンジンチェンソー・刈払機など）の売上も順調に伸びたため、前期比6%増の214億64百万円となりました。

また、利益面では、経常利益は7億54百万円で、前年同期に比べて35百万円の増加、当期純利益は3億53百万円で前年同期に比べて34百万円の減少となりました。

当連結会計年度（自 平成3年12月21日～至 平成4年12月20日）

当連結会計年度の売上高は、農・林業用機械（エンジンチェンソー・刈払機など）の売上は伸びたものの、国内景気低迷の影響もあり、建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・切断機など）の売上が落ち込み、前年比0.9%増の216億61百万円となりました。

また、利益面では、経常利益は5億70百万円で、前年同期に比べて1億84百万円の減少、当期純利益は2億78百万円で前年同期に比べて74百万円の減少となりました。

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。以下同様であります。

(b) 最近の5連結会計年度に係る主要な財務指標

項目	連結会計年度				
	自昭和62年12月21日 至昭和63年12月20日	自昭和63年12月21日 至平成元年12月20日	自平成元年12月21日 至平成2年12月20日	自平成2年12月21日 至平成3年12月20日	自平成3年12月21日 至平成4年12月20日
売上高	17,961,406 千円	19,479,366 千円	20,244,032 千円	21,464,334 千円	21,661,729 千円
経常損益	475,520 千円	921,174 千円	718,915 千円	754,799 千円	570,649 千円
当期純損益	252,543 千円	469,070 千円	387,715 千円	353,635 千円	278,809 千円
総資産額	22,975,262 千円	21,133,894 千円	21,073,290 千円	22,113,353 千円	22,008,330 千円
純資産額	6,789,016 千円	7,250,551 千円	7,529,673 千円	7,745,277 千円	7,850,461 千円
1株当り当期純損益	11.62 円	21.58 円	16.39 円	14.79 円	11.66 円
1株当り純資産額	312.35 円	333.58 円	314.93 円	323.95 円	328.35 円

証券コード 6320

(2) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成2年12月21日から平成3年12月20日まで）及び当連結会計年度（平成3年12月21日から平成4年12月20日まで）の連結財務諸表について、中央新光監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり、監査報告書を受領しております。

(a) 連結貸借対照表

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成3年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成4年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,796,897		1,492,322	
2. 受取手形及び売掛金 (注1.4)	7,193,353		7,343,684	
3. 有価証券	2,175,414		2,275,763	
4. たな卸資産	3,322,410		3,361,397	
5. その他	138,624		112,633	
6. 貸倒引当金	△ 74,564		△ 84,023	
流動資産合計	14,552,136	65.8	14,501,777	65.9
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 (注2)				
1. 建物及び構築物	2,909,837		2,768,615	
2. 機械及び装置	1,100,593		992,092	
3. 土地	1,707,891		1,689,968	
4. 建設仮勘定	120,294		188,676	
5. その他	420,389		458,895	
有形固定資産合計	6,259,006	28.3	6,098,249	27.7
(2) 無形固定資産	22,364	0.1	22,356	0.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 (注3)	196,087		209,387	
2. その他 (注3)	950,507		1,022,218	
3. 貸倒引当金	△ 3,136		△ 1,992	
投資その他の資産合計	1,143,457	5.2	1,229,612	5.6
固定資産合計	7,424,829	33.6	7,350,218	33.4
III 為替換算調整勘定	136,388	0.6	156,334	0.7
資産合計	22,113,353	100.0	22,008,330	100.0

証券コード 6320

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成3年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成4年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 (注3,4)	4,482,810		5,315,031	
2. 短期借入金	4,945,984		3,157,520	
3. 未払法人税等	200,018		134,588	
4. 未払事業税等	44,000		12,000	
5. 未払消費税	37,374		—	
6. 未払費用	464,080		550,552	
7. その他	485,035		541,116	
流動負債合計	10,659,302	48.2	9,710,809	44.1
II 固定負債				
1. 長期借入金	3,703,749		4,443,523	
2. その他	5,025		3,537	
固定負債合計	3,708,774	16.8	4,447,060	20.2
負債合計	14,368,076	65.0	14,157,869	64.3
(資本の部)				
I 資本金	2,833,200	12.8	2,833,200	12.9
II 資本準備金	3,230,749	14.6	3,230,749	14.7
III 利益準備金	126,805	0.6	143,805	0.6
IV その他の剰余金	1,554,983	7.0	1,643,074	7.5
	7,745,737	35.0	7,850,829	35.7
V 自己株式	△ 460	△ 0.0	△ 368	△ 0.0
資本合計	7,745,277	35.0	7,850,461	35.7
負債資本合計	22,113,353	100.0	22,008,330	100.0

証券コード 6320

(b) 連結損益計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成2年12月21日 至 平成3年12月20日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	21,464,334	100.0	21,661,729	100.0
II 売 上 原 価	15,323,086	71.4	15,465,890	71.4
売 上 繰 利 益	6,141,247	28.6	6,195,839	28.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	4,870,509	22.7	5,208,114	24.0
営 業 利 益	1,270,738	5.9	987,724	4.6
IV 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	140,345		65,116	
2. 受 取 配 当 金	20,914		20,851	
3. 仕 入 割 引	32,692		25,998	
4. 為 替 差 益	28,748		55,575	
5. そ の 他	104,972	327.673	87,263	254.805
1.5		1.5		1.1
V 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	685,598		531,704	
2. 売 上 割 引	153,934		110,500	
3. そ の 他	4,079	843.611	29,675	671.880
3.9		3.9		3.1
3.5		754.799		570.649
3.5		3.5		2.6
VI 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益	17,732	17,732	11,603	11,603
0.1		0.1		0.1
VII 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 除 却 損	89,974		664	
2. 役 員 退 職 慰 労 金	11,810	101,784	—	664
0.5		0.5		0.0
税金等調整前当期純利益	670,748	3.1	581,589	2.7
法人税及び住民税	424,641	2.0	384,268	1.8
為替換算調整勘定	107,528	0.5	81,488	0.4
当期純利益	353,635	1.6	278,809	1.3

証券コード 6320

(c) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成2年12月21日 至 平成3年12月20日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		1,351,467		1,554,983
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	12,000		17,000	
2. 配 当 金	119,548		143,457	
3. 役 員 賞 与	16,000	147,548	24,840	185,297
III 当 期 純 利 益		353,635		278,809
IV 為替換算調整勘定		△ 2,571		△ 5,420
V その他の剰余金期末残高		1,554,983		1,643,074

証券コード 6320

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 SHINDAIWA, INC. 1社</p> <p>(2) 非連結子会社 協立エンジニアリング株式会社 チヨグ機工株式会社 有限会社手島製作所 以上 3社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、売上高及び当期純損益からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 前期と同じであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 協立エンジニアリング株式会社 チヨグ機工株式会社 有限会社手島製作所 有限会社千代田工作所 以上 4社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 前期と同じであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社株式会社カセイ1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社株式会社カセイ1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>決算日……12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>有価証券報告書の重要な会計方針に記載のとおりであります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>「第5経理の状況」「重要な会計方針」欄に記載のとおりであります。</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。 相殺消去の結果、消去差額は発生しておりません。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。</p>	<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算にあたり、その長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場によっております。この換算により生じた換算差額は為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>適格退職年金制度</p> <p>当社は、全面的に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成4年2月1日より適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。</p>	<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>当社は、平成4年2月1日より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち、千代田工場の減価償却方法は、従来定額法によっておりましたが、当連結会計年度において、生産設備の千代田工場への集約完了にともなう生産体制の確立により、施設設備の利用状況および操業度が向上いたしましたので、減価償却費の期間配分の適正化と財務体質の強化をはかるため、定率法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費は、118,863千円増加し、経常利益並びに税金等調整前当期純利益は、89,039千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—</p>

注 記 事 項

(1) 連結貸借対照表関係

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 受取手形裏書譲渡高 34,849 千円	(注1) 受取手形裏書譲渡高 19,485 千円
(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,332,839 千円	(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,858,799 千円
(注3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 非連結子会社及び関連会社株式 154,225 千円 (投資有価証券に含めて表示しております) 非連結子会社出資金 36,000 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金 182,800 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金 193,807 千円	(注3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 非連結子会社及び関連会社株式 154,225 千円 (投資有価証券に含めて表示しております) 非連結子会社出資金 39,340 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金 188,200 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金 200,729 千円
(注4) —	(注4) 当期末日が休日のため、期末日満期手形は未決済のものとしてそれぞれの科目に含めております。 期末日満期手形の残高は次のとおりであります。 受取手形 70,652 千円 支払手形 189,067 千円

(2) 連結損益計算書関係

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,189,198 千円 技術研究費 539,568 千円 従業員賞与 372,640 千円 減価償却費 125,558 千円 貸倒引当金繰入額 39,187 千円	(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,307,928 千円 技術研究費 639,947 千円 従業員賞与 419,914 千円 減価償却費 123,100 千円 貸倒引当金繰入額 15,112 千円

(3) 1株当り情報

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当り純資産額	323.95 円	328.35 円
1株当り当期純利益	14.79 円	11.66 円

証券コード 6320

(3) セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、使用目的・製造方法・販売市場等の類似する産業用機械を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成2年12月21日 至 平成3年12月20日）

（単位：千円）

	本 国	本 国 以 外	計	消 去	連 結
売 上 高					
（1）外部顧客に対する売上高	18,841,486	2,622,848	21,464,334	—	21,464,334
（2）セグメント間の内部売上高	1,757,360	—	1,757,360	(1,757,360)	—
計	20,598,846	2,622,848	23,221,694	(1,757,360)	21,464,334

当連結会計年度（自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日）

（単位：千円）

	本 国	本 国 以 外	計	消 去	連 結
売 上 高					
（1）外部顧客に対する売上高	18,291,651	3,370,077	21,661,729	—	21,661,729
（2）セグメント間の内部売上高	2,387,466	—	2,387,466	(2,387,466)	—
計	20,679,118	3,370,077	24,049,196	(2,387,466)	21,661,729

(c) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成2年12月21日 至 平成3年12月20日）

（単位：千円）

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
5,042,091	21,464,334	23.5 %

当連結会計年度（自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日）

（単位：千円）

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
6,118,764	21,661,729	28.2 %

（注） 海外売上高は、親会社の輸出高および本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

なお、海外売上高の状況は、「第3 営業の状況」「5. 販売実績」の欄に記載しております。

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する 所有割合	関係内容等
SHINDAWA, INC.	米国レノン州シャーウッド	US\$ 2,000,000	機械器具の販売	% 100.0	当社製品を販売しており、 資金援助関係がある。 役員の兼任 3名

（注）1. 上記の会社は特定子会社に該当します。

2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(5) その他

該当事項はありません。

証券コード 6320

3. 関連当事者との取引

(a) 関連会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
						役員の兼務等	事業上の関係		
錦カセイ	広島県山県郡	千円 90,000	合成樹脂の製造・加工及び販売	直接	40%	兼務 2人	当社製品の部品を製造		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
	営業取引	製品の部品を購入	千円 332,084	買掛金	千円 19,395	千円 302,643	千円 291,806	千円 30,232	
				支払手形	140,981	331,272	323,807	148,446	

(注) 取引金額には消費税抜きで、課税取引に係る科目の残高及び増減額には消費税が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

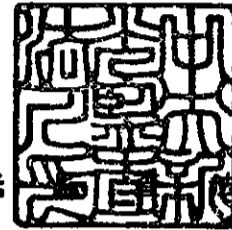
毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

監 査 報 告 書




平成 4 年 3 月 1 8 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿



中 央 新 光 人

代表社員 公認会計士 久保田卓三 
関与社員
代表社員 公認会計士 上井清司 
関与社員
関与社員 公認会計士 赤羽克秀 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成2年12月21日から平成3年12月20日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、重要な会計方針3に記載されているとおり、千代田工場の有形固定資産の減価償却の方法に変更があったことを除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成3年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

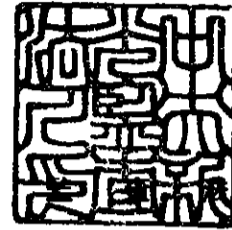
監 査 報 告 書




平成 4 年 3 月 1 8 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿

中 央 新 光 人



代表社員 公認会計士 久保田 卓 
関与社員
代表社員 公認会計士 工井 清司 
関与社員
関与社員 公認会計士 赤羽 克秀 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成2年12月21日から平成3年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、会計処理方法の変更に記載されているとおり、千代田工場の有形固定資産の減価償却の方法に変更があったことを除いて、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成3年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

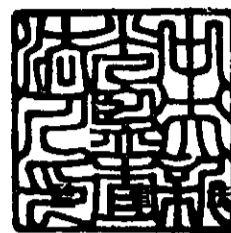
以 上

証券コード 6320

平成 5 年 3 月 1 8 日

新ダイワ工業株式会社


代表取締役社長 浅 本 泰 殿



中 央 新 光 人

代表社員 公認会計士 久保田卓三 

代表社員 公認会計士 工井清司 

関与社員 公認会計士 赤羽克秀 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成3年12月21日から平成4年12月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成4年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成4年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

第 7 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 2 0 日	定 時 株 主 総 会	3 月 2 0 日 まで	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	12月21日から翌年1月20日まで	基 準 日	1 2 月 2 0 日	
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100株券未満 の端数表示株券の7種類	中 間 配 当 基 準 日	6 月 2 0 日	
		1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を 買取った単位未満株式の数で按分した額		
広 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			